

平成 31 年度資金調達計画（案）

当機構は、平成 31 年度において以下のとおり資金調達する予定です。

なお、本計画については、平成 31 年 3 月開催予定の代表者会議によって決定します。

1 地方金融機構債

(1) 公募債

| 債券の種類 | 平成 31 年度 | 平成 30 年度 |
|--------|-----------|----------|
| 国内債 | 7,450 億円 | 6,000 億円 |
| 10 年債 | 2,600 億円 | 2,250 億円 |
| 20 年債 | 1,100 億円 | 1,000 億円 |
| 5 年債 | 200 億円 | 200 億円 |
| 30 年債 | 200 億円 | 200 億円 |
| FLIP 債 | 3,350 億円 | 2,350 億円 |
| 国外債 | 2,500 億円 | 2,500 億円 |
| フレックス枠 | 1,500 億円 | 1,100 億円 |
| 計 | 11,450 億円 | 9,600 億円 |

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

※ 平成 30 年度については、当初計画額を計上。なお、平成 30 年 12 月に見直しを行い、10,600 億円に増額している。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

| 債券の種類 | 平成 31 年度 | 平成 30 年度 |
|--------|----------|----------|
| 地共連引受債 | 3,000 億円 | 3,000 億円 |
| 10 年債 | 1,600 億円 | 1,500 億円 |
| 20 年債 | 1,400 億円 | 1,500 億円 |
| 地共済引受債 | 1,800 億円 | 1,900 億円 |
| 10 年債 | 800 億円 | 700 億円 |
| 20 年債 | 1,000 億円 | 1,200 億円 |
| 計 | 4,800 億円 | 4,900 億円 |

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

| 平成 31 年度 | 平成 30 年度 |
|----------|----------|
| 750 億円 | 500 億円 |

※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

3 政府保証債

| 債券の種類 | 平成31年度 | 平成30年度 |
|-------|---------|---------|
| 10年債 | 1,000億円 | 2,600億円 |
| 計 | 1,000億円 | 2,600億円 |

※ 国の平成31年度予算の成立が前提。

※ 平成30年度については、公庫債権管理計画補正後の金額である。